## 平成23年度 財政状況資料集

区分

歳入総額

指定団体等の指定状況

IV - 1

市町村類型

平成23年度(千円)

7, 950, 370

平成22年度(千円)

8,366,675 実質収支比率

区分

平成23年度(千円・%)

平成22年度(千円・%)

## 総括表 (市町村)

三重県

都道府県名

<b>邻坦</b> 府 宗 <b>石</b>		_	.里乐	ilim],	刊規至	1v —				威人和領		7, 950, 570	0, 300, 073	关貝収又比华		5. 7	0. 0
								財政健全化等	×	歳出総額		7, 505, 544	7, 741, 490	経常収支比率		81. 6	78. 6
								財源超過	×	歳入歳出え	<b></b>	444, 826	625, 185	(※1)		( 90.1 )	(89.5)
	市町村名	多	気町	地方交	付税種地	2-	2	首都	×	翌年度に終	<b>嬠越すべき財源</b>	143, 091	256, 512	標準財政規模		5, 290, 335	5, 461, 347
								近畿	×	実質収支		301, 735	368, 673	財政力指数		0. 66	0. 70
		22年国調(人)	15, 438		産	業構造 (※5)		中部	×	単年度収3	支	-66, 938	47, 822	公債費負担比率		11.7	11.1
	人口	17年国調(人)	15, 793		7.1			過疎	×	積立金		345, 304	187, 157	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-2. 2	Z	区分	22年国調		山振	0	繰上償還金	È	-	5, 996	実質赤字比率		-	-
		24.03.31(人)	15, 420	雏	11次	903	1, 106	低開発	×	積立金取詞	前し額	-	184, 609	連結実質赤字比率		-	-
住」	民基本台帳人口	23.03.31(人)	15, 499	7,	,,,,	11.8		指数表選定	0	実質単年原		278, 366	56, 366	実質公債費比率		9. 5	10. 1
		増減率 (%)	-0.5	筆	52次	2, 596	3, 096			基準財政中		2, 165, 905	2, 377, 276			21. 6	44. 4
	面積(km)		103. 17		,-,,	33. 8	36. 8			基準財政部	需要額	3, 627, 799	3, 692, 186	資金不足比率(※4)			
人口	口密度(人/k㎡)		150	笛	3次	4, 173	4, 181			標準税収入	入額等	2, 781, 858	3, 066, 655				
t	世帯数(世帯)		5, 278	7,	,000	54. 4	49. 6			経常経費	<b>充当一般財源等</b>	4, 495, 245	4, 380, 506				
				職員	員の状況					歳入一般則	<b></b> 才源等	6, 335, 452	6, 753, 320				
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
		~~	給料月額(百円)				(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現る	在高	7, 137, 414	7, 252, 847				
	市区町村長	1	7, 400		一般職員	i i	144	435, 600	3, 025	うち公的	的資金	4, 854, 374	4, 673, 873				
特 別	副市区町村長	1	5, 700	般		肖防職員	-	-	-	債務負担行	<sup>丁</sup> 為額(支出予定額)	169, 932	174, 235				
職	教育長	1	5, 200	職員		技能労務職員	7	20, 902	2, 986			-	-				
等	議会議長	1	2, 700	等	教育公務	-	-	-	_	土地開発	基金現在高 	404, 205	404, 205				
	議会副議長	1	2, 000		臨時職員	ą.	-	-	-	積立金	財政調整基金	1, 733, 309	1, 388, 005				
	議会議員	12	1, 900		合計		144	435, 600	3, 025	現在高	減債基金	587, 922	422, 584				
					ラスパイ	レス指数(※6)		106. 4	( 98. 4 )		その他特定目的基金	1, 521, 619	1, 649, 996				
— 級:	会計等の一覧		車業:	会計の一	· 管			公営企業 (法適)	の一覧		公営企業(法非適)の一	暫	関係する一部事務約	1合等一階	地方公社・第	三セクター等一覧	
項番		≩計名	項番		JE.	会計名		項番	会計名			会 計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計		(4)	国民健康	<b>E</b> 保険特別会	計		(7) 水道事業会計	+	(10) 農業集落排水事業特別会計			(12) 三重県多気郡多	気町松阪市学校組合一般会計	(22) 多気東部	土地開発公社	0
										(10) 辰未未治济小中未刊加益自							
(2)	住宅新築資金等貸付特	別会計	(5)	介護保険	转别会計			(8) 工業用水道事	業会計		(11) 戸別合併処理浄化槽整	<b>连備事業特別会計</b>	(13) 多気学校給食セ	ンター管理組合一般会計			
			4-1										松阪飯多農業井	洛事務組合農業共済事業特別会			
(3)	郡指導主事共同設置事	業特別会計	(6)	後期高齢	含者医療保険	<b>食特別会計</b>		(9) 下水道事業会	計				(14) 計	済事務組合農業共済事業特別会			
													(15) 松阪地区広域衛	生組合一般会計			
													(10) MARCHEMAN				
													(16) 宮川福祉施設組	合一般会計			
													(17) 宮川福祉施設組	合介護サービス事業特別会計			
													(18) 三重地方税管理	同山地推一机会社			
													(10) 二里地万代官項	凹 <b>収饭悟──</b> 放云前			
													(19) 香肌奥伊勢資源	化広域連合一般会計			
													(20) 松阪地区広域消	防組合一般会計			
											(01) ====	* - * * · · · · · · · · · · · · · · · ·					
													(21) 三重県後期高齢	者医療広域連合一般会計			

<sup>(</sup>注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

<sup>※3:</sup>地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

<sup>※4:</sup> 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

<sup>※5:</sup>産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

<sup>※6:</sup> ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

三重県多気町

## (1) 普诵会計の状況(市町村)

歳入の					地方税の			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			2過課税分
也方税	2, 614, 855	32. 9	2, 614, 855		普通税		100. 0	
也方譲与税	123, 935	1.6	123, 935	2. 5	法定普通税		100. 0	
引子割交付金	6, 529	0.1	6, 529	0. 1	市町村民税	779, 276	29. 8	
尼当割交付金	3, 642	0.0	3, 642	0. 1	個人均等割	21, 680	0.8	
朱式等譲渡所得割交付金	890	0.0	890	0.0	所得割	594, 239	22. 7	
也方消費税交付金	160, 494	2. 0	160, 494	3. 2	法人均等割	37, 099	1.4	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	126, 258	4. 8	
· 別地方消費税交付金	-	-	-	_	固定資産税	1, 703, 354	65. 1	
動車取得税交付金	34, 496	0.4	34, 496	0.7	うち純固定資産税	1, 699, 915	65. 0	
Y油引取税交付金	_	-	· –	_	軽自動車税	43, 263	1.7	
也方特例交付金	33, 851	0.4	33, 851	0.7	市町村たばこ税	88, 962	3.4	
児童手当及び子ども手当特例交付金	8, 183	0. 1	8, 183	0. 2	鉱産税	-	-	
減収補塡特例交付金	25, 668	0. 3	25, 668	0. 5	特別土地保有税	_	_	
地方交付税	2, 341, 418	29. 5	1, 984, 768	39. 8	法定外普通税	_	_	
普通交付税	1, 984, 768	25. 0	1, 984, 768		目的税	_	_	
特別交付税	356, 639	4. 5	- 1, 001, 700		法定目的税	_	_	
震災復興特別交付税	11	0.0	_	_	入湯税	_	_	
一般財源計)	5, 320, 110	66. 9	4, 963, 460	99. 5	事業所税	_	_	
₹通安全対策特別交付金	2, 547	0.0	2, 547	0.1	都市計画税	_	_	
力担金・負担金	47, 382	0.6	7. 981	0. 1	水利地益税等	_	_	
カ 担 立 ・ 員 担 並 使 用 料	115, 441	1.5	8, 042	0. 2		_	_	
<b>手数料</b>	16, 535	0. 2	0, 042	0. 2	旧法による税	_	_	
国庫支出金	516, 145	6. 5			合計	2, 614, 855 1	100. 0	
当  年   スロ 亚 	310, 143	0.5		_	日前	2, 014, 000	100.0	
\$P\$	396, 778	5. 0		_	区分	平成23年度	1 17	成22年度
№ 週 所 県 文 山 並 才 産 収 入	18, 756	0.2	3, 553	0.1	/ \  A=1		5.3 99	
		0. 2	ა, ააა	U. I	倒収率 現 -   + m++ n + i			
寄附金 83.6	2, 102	3.4	-	_	(04) 左・計 中町村氏税		4. 9 99 5. 4 99	0.0 94.2
暴入金 8-t# 今	272, 556		_	_	純固定資産税	98.9 95	0.4 98	). 1 95. 7
桑越金 *#3	625, 185	7. 9	1 000	0.0	八帶事業等。の場出	<b>東日海南</b>	ロ応示サムミュ	N ALL YOU
<b>諸収入</b>	93, 124	1. 2	1, 923	0. 0	公営事業等への繰出		<b>呆険事業会計</b> 0	
也方债	523, 709	6. 6	-	-	合計 1, 170, 584	実質収支		147, 123
うち減収補塡債(特例分)	-	_	-	-	下水道 486,551	再差引収支		135, 855
うち臨時財政対策債	523, 709	6.6	4 007 500	-	上水道 131,899	加入世帯数(世帯)		2, 243
<b>表入合計</b>	7, 950, 370	100.0	4, 987, 506	100.0	介護サービス 4,661	被保険者数(人)		4, 071
					工業用水道		(料)収入額	84
					国民健康保険 102,500			92
					その他 444,973	<sup>'ヘヨッ</sup> し 保険給	付費	283

(注	釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

_		45:11:00	Aller (2	44 Z E A()			
				単位 千円・%)			
	E7.\	目的別歳				/A\	
=± A	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通廻	<b>E</b> 設争来貧	(A)のうち折	
議会		91, 760	1. 2		110 007		91, 760
総務		1, 567, 794	20. 9		116, 697		1, 403, 982
民生		2, 105, 351	28. 1		205, 439		1, 209, 445
衛生		622, 227	8. 3		45, 784		535, 579
労働		16, 282	0. 2		-		-
	水産業費	404, 785	5.4		63, 401		362, 396
商工	.費	200, 779	2. 7		46, 469		63, 208
土木		688, 097	9. 2		201, 502		568, 190
消防	ī費	460, 047	6. 1		14, 053		402, 240
教育	費	569, 701	7.6		55, 781		502, 789
災害	復旧費	29, 909	0.4		-		12, 100
公债	費	748, 812	10.0		-		738, 937
諸支	出費	_	-		-		_
前年	度繰上充用金	_	-		-		-
	合計	7, 505, 544	100.0		749, 126		5, 890, 626
		, ,			,		, ,
		性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)		I .	
	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	,当一般財源等	経常収支比率
	的経費計	2, 888, 946	38. 5	2, 227, 895		2, 192, 956	39. 8
人	.件費	1, 268, 527	16. 9	1, 133, 815		1, 098, 960	19. 9
	うち職員給	804, 152	10. 7	671, 316		-	-
	助費	871, 607	11.6	355, 143		355, 059	6. 4
1	:債費	748, 812	10.0	738, 937		738, 937	13. 4
	元利償還金	748, 812	10.0	738, 937		738, 937	13. 4
内	うち元金	639, 142	8. 5	629, 267		629, 267	11.4
訳	うち利子	109, 670	1.5	109, 670		109, 670	2. 0
	一時借入金利子	-	-	-		-	-
その.	他の経費	3, 837, 563	51.1	3, 353, 725		2, 302, 289	41.8
物	]件費	974, 485	13.0	791, 878		736, 858	13. 4
維	持補修費	100, 832	1.3	97. 427		97. 427	1.8
補	助費等	1, 202, 581	16.0	1, 133, 516		912, 334	16. 6
	うち一部事務組合負担金	559, 012	7.4	511, 447		511, 447	9.3
\$4	出金	734, 089	9.8	662, 075		555, 670	10. 1
	立金	652, 122	8. 7	637, 019		_	_
	資・出資金・貸付金	173, 454	2. 3	31, 810		_	_
	[年度繰上充用金	-		-			
	的経費計	779, 035	10.4	309, 006			
بركرا	うち人件費	770,000		_			
-	普通建設事業費	749, 126	10.0	296, 906			
١.	うち補助	65, 514	0. 9	34, 808			
内	うち単独	640, 137	8. 5	228, 242			
訳	災害復旧事業費	29, 909	0.4	12, 100			
	火音饭口事未買 失業対策事業費	29, 909	0.4	12, 100			
番井	大米州東尹米貝  合計	7, 505, 544	100. 0	5, 890, 626			
成人		7, 303, 344	100.0	3, 890, 020			

## (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	7,931	7,487	444	301	387	7,099		
2 住宅新築資金等貸付特別会計	21	21	-	-	10	38		
3 郡指導主事共同設置事業特別会計	12	11	0	0	-	-		
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質
計一般会計等(純計)	7,950	7,506	445	302		7,137		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,765	1,618	147	147	71	-	-	ı	
2 介護保険特別会計	1,457	1,425	32	32	208	-	-	-	
3 後期高齢者医療保険特別会計	289	289	0	0	207	-	-	ı	
4 水道事業会計	339	319	20	582	132	989	416	-	法適用企業
5 工業用水道事業会計	46	34	12	126	-	-	-	-	法適用企業
6 下水道事業会計	276	279	▲ 3	269	288	4,140	3,316	ı	法適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	212	208	4	4	174	1,296	1,213	ı	法非適用企業
8 戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	125	123	2	2	39	298	281	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
# 公営企業会計等				1,162		6,723	5,226		

関	関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)											
	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考			
1	三重県多気郡多気町松阪市学校組合一般会計	81	77	3	2	-	22	17				
2	多気学校給食センター管理組合一般会計	114	111	3	3	-	-	-				
3	松阪飯多農業共済事務組合農業共済事業特別会計	512	510	1	308	-	-	-				
4	松阪地区広域衛生組合一般会計	316	311	5	5	-	-	-				
5	宮川福祉施設組合一般会計	104	101	3	3	6	-	-				
6	宮川福祉施設組合介護サービス事業特別会計	377	329	47	47	2	21	9				
7	三重地方税管理回収機構一般会計	297	164	133	133	-	-	-				
8	香肌奥伊勢資源化広域連合一般会計	902	878	24	24	-	1,209	157				
9	松阪地区広域消防組合一般会計	2,749	2,717	32	26	-	663	62				
10	三重県後期高齢者医療広域連合一般会計	172	165	6	6	10	-	-				
11	三重県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	172,717	172,509	208	209	1,225	-	-				
12	三重県市町職員退職手当組合一般会計	6,538	6,412	127	127	660	-	-				
13	三重県市町職員退職手当組合特別会計	132	132	0	0	23	-	-				
14	三重県市町職員退職手当組合公平委員会特別会計	4	2	3	3	-	-	-				
15	三重県自治会館組合一般会計	241	236	5	5	3	-	-				
16	三重県自治会館組合共有デジタル地図特別会計	244	242	2	2	-	-	-				
17	三重県自治会館組合物品特別会計	8	4	4	4	-	-	-				
18	三重県自治会館組合公平委員会会計	3	0	3	3	-	-	-				
19												
20												
81	一部事務組合等				910		1,915	245				

4,732,700 8.9

10.1

4,556,955

8.9

(C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

4,598,816

10.7

11.3

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

1 ○ 多気東部土地開発公社

経常損益 純資産又は 正味財産

▲0

平成23年度

当該団体からの補助金

からの 貸付金

167

三重県多気町

計封	也 <mark>方公社・第三セクター等</mark> 地方公共団体が①25%以上出資している	# L P I I O	+		た知識してい					
	(			2	-	167	-	-	-	
2										
0										
9										
7										
6										
4										
3										
1										
9										
18										
6										
14										
13										
31										
i9 i0										
i8 i9										
56										
i4 i5										
13										
1 2										
9										
7										
5										
13										
12										
10										
19										
86 87 88										
34										
32										
31										
29										
28										
25 26 27										
23										
21										
20										
18										
16										
15										
13										
11										
10										
9										

	実質公債費比率 (千	円・%)								4	<b>将来負担比率</b>	(千円・%	6)				
_	区分		平成22年度	平成23年度	分母比		区分 平成21年度 平成22年度 平成23年度 分母比 内訳						*	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
T.	利償還金	747,268	762.635	748,812	16.4	将来負担額	一般会計等に係る地方債の	現在高 7.212.031	7.252.847	7.137.414	156.6	PFI事	業に係るもの	_	_	_	
Ē	滅債基金積立不足算定額	_	_	_	_		債務負担行為に基づく支出		_	_	_	いわは	る五省協定等に係るもの	_	_	_	
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	_	_	_		公営企業債等繰入見込額	5,695,594	5.660.518	5,226,263	114.7		地改良事業に係るもの	_	_	_	
듔	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	364,330	346.655	342.006	7.5		組合等負担等見込額	348.868	291.824			J-d-	合研究所等が行う事業に係るもの	_	_	_	
71.5	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	61,013	59.455	59.869	1.3		退職手当負担見込額	1,605,186	1.586,197	1,536,795	33.7	務	・務員等共済組合に係るもの	_	_	_	
:=	情務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	- 00,400	-	-		設立法人等の負債額等負		97,270			J	地の買い戻しに係るもの	_	_	_	
金	一時借入金の利子	75	_	_	_		連結実質赤字額			_	_	7T	証法人の施設建設費に係るもの	_	_	_	
	合計 (A)	1,172,686	1.168.745	1,150,687			組合等連結実質赤字額負	3目以類 -	_	_	_	A	情覚・債務保証の履行に係るもの	_	_	_	
	内訳	平成21年度	平成22年度	' '	分母比		合計	(E) 14.861.679	14.888.656	14,146,223			けた債務の履行に係るもの	_	_	_	
	PFI事業に係るもの	1 //// -	- 1 /2/22	- 1/2/20	77 1420	充当可能	充当可能基金	3,799.647	3,917,056	4,305,274	94.5		上記に準ずるもの	_	_	_	
	いわゆる五省協定等に係るもの	_	_	_	_	財源等	充当可能特定歲入	0,700,047	80,000	-,000,274	-	( 0) [6	下水道事業会計	3.514.217	3,579,712	3.315.766	72
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	_	_	_	_		基準財政需要額算入見込	8.512.352		8,855,826	194.3		農業集落排水事業特別会計	1,426,343	1,378,953	1,212,809	26
134	地方公務員等共済組合に係るもの	_	_	_	_		合計	(F) 12.311.999	12,782,989			企業債等	*   大学事業会社	510,406	423,301	416.351	9
負	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	_	_	_	_	仮本各切比	- ロ 和   	1 1 7				繰入見込額	<sup>八是ず来去日</sup>   戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	244.628	278.552	281.337	6
担	日 日本福祉な人の心のなどの質に示るもの 日本	_	_		_	何不負担此	,平((E)ー(F))/ ((G)ー(D))/	100 33.4	44.4	21.0			その他の会計	244,020	270,332	201,007	0
17 為	引き受けた債務の履行に係るもの												地方道路公社に係る将来負担額	1			
	その他上記に準ずるもの					120	全化判断比率 平成23年	度 早期健全化基準 財	政再生基準	I		公社•	土地開発公社に係る将来負担額		97.270		
	利子補給に係るもの	_	_		_		[赤字比率	- F 中州建王北基学 N 14.82	20.00			三セク等	その他第三セクター等に係る将来負担額		97,270	_	
4± ·	11.1 10.10.1 10.2 2 1	12.400	10.710	9.875			*** * * * * * * * * * * * * * * * * * *				ļ		てい世界ニセンダー寺に休る付米貝担観	1 -1	-	-	
		13,430 5,263,763	19,716 5,461,347	9,875 5,290,335			吉実質赤字比率 『公債費比率	- 19.82 9.5 25.0	30.00								
			' '	' '					35.0								
平.	入公債費等の額 (D)	664,947	728,647	733,380		将米	<b>美</b> 負担比率	21.6 350.0									

## (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

#### 平成23年度

#### 三重県多気町

55.1

三重県平均





※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

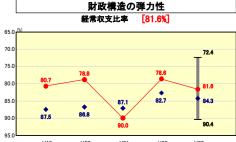
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



#### 類似団体内膜位 全国平均 三重県平均 4/24 0.51 0.62

#### け砂力指数の分析機

大型事業所の立地により類似団体を上回る税収があるため、0.66となって いるが、平成20年度をビークに低下傾向(3年連続して約0.05ずつ低下)に ある。今後は、税の徴収強化や新たな企業立地等による町税歳入の確保に 努める。



114 581

100.000

200.000

300.000

400.000

#### 類似団体内膜位 全国平均 三重県平均 8/24 90.3 87.9

#### 経常収支比率の分析機

類似団体平均を下回っているが、物件費と補助費等の比率が高くなっている。物件費は、公共施設の維持管理費(主に需用費と委託料)と電算システム委託料・借上料が年々増額傾向にある。これらについては、施設の統廃合や民間委託による維持管理費の抑制と、電算システムの簡素化による経費の削減に努める。また、補助費等は法適用の公営企業会計や一部事務組合への負担金の割合が高い。公営企業会計は適正な料金体系の構築や維持管理経費の削減、一部事務組合へは経費削減の取り組みを働きかけ、経費の削減に努める。



96,188

149,937

371,226

H23

128 449

H22



類似団体の平均と同水準であるが、全国平均や県平均を上回っている。主に一部事務組合負担金に占める人件費と施設運営費が高いのが要因となっている。今後は、一部事務組合での人件費削減を積極的に働きかけていくともに、効率的な施設運営(指定管理者制度による民間委託等)に取り組む必要がある。





#### 解来會相比率の分析機

類似団体の平均を下回っている。主な要因として、普通交付税基準財政需要額への算入率の低い地方債残高の減少や組合等負担等見込額が減少したことと、財政調整基金その他の基金の積立てによる充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



H21

H22

H23

H19

H20

#### 類似団体内膜位 全国平均 三重県平均 5/24 9.9 10.6

#### 実質公債費比率の分析機

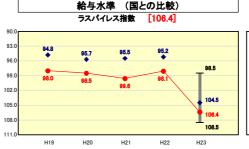
起債抑制策として、起債借入額を同年度の公債費(元金償還額)以下にする ことと、借り入れる場合であっても、合併特例債のような普通交付税基準財 政需要額への算入率が高いものを、かつ必要最小限とすること等を実施して きた結果、類似団体の平均を下回っているが、引き続き水準を抑える。



#### 類似団体内順位 全国平均 三重県平均 17/24 7.17 7.87

#### 人口干人当たり職員数の分析を

職員数の削減により低下傾向であるが、依然、類似団体の平均を上回っている。主な要因は民生部門(保育士)の職員数が多いためである。平成18年1月の町村合併以降、2減1増の方針により一般事務職員を中心に25人の削減となっているが、今後も、公共サービスの維持と職員数のバランスを考慮しながら削減に努める。



#### 類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均 16/24 106.9 103.3

#### ラスパイレス指数の分析標

類似団体の平均や全国町村平均を上回っているが、給与体系の見直しの遅れが主な要因である。給与水準の適正化に努めることにより、類似団体の平均まで下げるように努める。

また、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無い場合では98.4となっており100未満ではあるが、依然、高い水準にあるため、類似団体並みまで下げるように努める。

## (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

三重県多気町

## 経常収支比率の分析



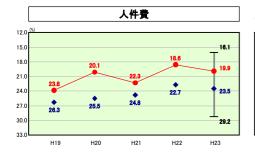
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

## 

類似団体内順位 全国平均 三重県平均 18/24 13.1 15.1

#### 物件書の分析権

類似団体の平均を上回っているのは、公共施設の維持管理費(特に需用費と委託料)や電算システム委託料・借上料が年々、増額傾向にあるためである。これらについては、施設の統廃合や民間委託による維持管理費の削減や、電算システムの簡素化による経費の削減に努める。



類似団体内順位 全国平均 三重県平均 5/24 25.4 25.0

#### 人件費の分析標

類似団体の平均を下回っているのは、職員数の削減(平成18年度 から22年度まででム25人)と消防業務等を一部事務組合で行って いることが主な要因である。一部事務組合の人件費分に充てる負 担金といった、人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当た りの歳出決算額は類似団体の平均を上回っており、今後は、これら も含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



類似団体内膜位 全国平均 三重集平均 16/24 10.1 10.4

#### 補助費等の分析機

類似団体の平均を上回っているのは、法適用の公営企業会計や一部事務組合への負担金の割合が高いため。公営企業会計は適正 な料金体系の構築や維持管理経費の削減、一部事務組合へは経 費削減の取り組みを働きかけ、経費の削減に努める。



類似団体内順位 全国平均 三重県平均 23/24 10.5 7.7

#### 扶助着の分析機

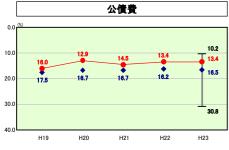
類似団体の平均を上回っているのは、特例的に平成23年度から 福祉事務所を設置しているために生活保護費が含まれていること と、特機児童ゼロを維持するための保育園経費や高齢者に対する 扶助費が高いのが主な要因である。今後も、待機児童ゼロを維持 しつつ、効率的な保育園運営に努めるとともに、高齢者に対しては 健康づくり等各種保健事業を通して、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 全国平均 三重県平均 7/24 12.2 12.8

#### その他の分析権

類似団体の平均を下回っているが、国民健康保険特別会計、後期 高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金が増額 傾向にあるため、保険料の適正化や保健指導の充実による医療給 付費の抑制を図ることなどにより、普通会計の負担額を抑制してい くよう努める。



類似団体内順位 全国平均 三重集平均 9/24 19.0 16.9

#### 公債費の分析

類似団体の平均を下回っているが、今後、臨時財政対策債や合併特例債の元金償還が本格化するため公債費が増額する予定である。そのため、投資的経費を抑制するとともに、起債借入額を減らして、後世代への負担を少なくするように努める。



類似団体内膜位 全国平均 三重県平均 12/24 71.3 71.0

#### 公債費以外の分析網

類似団体の平均と同水準となっているが、物件費と補助費等の比率が高くなっている。物件費は、公共施設の維持管理費(主に需用費と委託料)と電算システム委託料・借上料が年々、増額傾向にある。これらについては、施設の統廃合による維持管理費の抑制や民間委託、電算システムの商素化による経費の削減に努める。また、補助費等は法適用の公営企業会計や一部事務組合への負担金の割合が高いため、経費の削減に努める。

当該団体値

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値

**▲** 125, 642

1, 591, 301

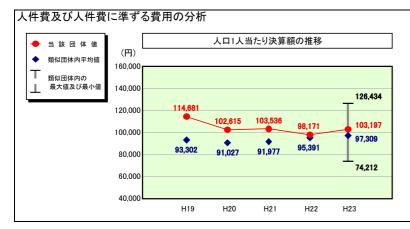
**▲** 8, 148

103, 197

97, 309

6. 1

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



#### 人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 (千円) 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 人件費 1, 268, 527 82, 265 79, 042 4. 1 賃金(物件費) 103 976 6 743 6 765 **▲** 0.3 一部事務組合負担金 (補助費等) 308, 206 19, 987 13, 678 46. 1 909 ▲ 56.2 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等) 6, 141 398 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費) ▲退職金 30, 093 4, 014 **▲** 51.4 1, 543 **A** 8, 642

<u>· 参考</u>			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9. 34	8. 53	0. 81
ラスパイレス指数	106. 4	104. 5	1.9

#### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ◆ 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 80,000 ▼ 類似団体内の 70,000 最大値及び最小値 64,981 60,000 50,000 40,000 33,509 33,264 30,643 30,000 34.482 31,701 30,526 20,000 19.030 10,000 H19 H20 H21 H22 H23

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)							
	当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)			
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	748, 812	48, 561	51, 574	▲ 5.8			
積立不足額を考慮して算定した額	=	=	-!	=			
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-			
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	342, 006	22, 179	18, 900	17. 3			
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	59, 869	3, 883	5, 289	▲ 26.6			
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	3, 195	-			
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-			
▲特定財源の額	<b>▲</b> 9,875	<b>▲</b> 640	<b>▲</b> 2, 082	<b>▲</b> 69.3			
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 合計	<b>▲</b> 733, 380	<b>▲</b> 47, 560	<b>▲</b> 46, 238	2. 9			
合計	407, 432	26, 422	30, 643	<b>▲</b> 13.8			
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に	基づく実質公債費比	率を算出していな	い団体については、	グラフを表記し			

(参考) 普通建設事業費0	)分析				
(m)		人口1人	当たり決算額	額の推移	
(円) 「					
160,000					
140,000					
120,000					
100,000			/		
80,000			•		
60,000			•		•
40,000	•	•			
20,000					
0					
	H19	H20	H21	H22	H23
[	── 当該	核団体値	•	類似団体内	平均値
					-

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)		
H19		1, 563, 749	99, 387	<b>▲</b> 15.4	41, 791	<b>▲</b> 4.4	<b>▲</b> 11. (		
	うち単独分	674, 811	42, 889	<b>▲</b> 10.8	25, 330	▲ 6.1	<b>▲</b> 4. 7		
H20		923, 410	58, 951	<b>▲</b> 40. 7	41, 097	<b>▲</b> 1.7	<b>▲</b> 39. 0		
	うち単独分	597, 801	38, 164	<b>▲</b> 11.0	23, 651	▲ 6.6	<b>▲</b> 4. 4		
H21		1, 826, 181	117, 115	98. 7	57, 455	39. 8	58. 9		
	うち単独分	1, 259, 436	80, 769	111.6	33, 958	43. 6	68. (		
H22		1, 260, 700	81, 341	<b>▲</b> 30.5	71, 812	25. 0	▲ 55.5		
	うち単独分	950, 361	61, 318	<b>▲</b> 24. 1	35, 025	3. 1	<b>▲</b> 27. 2		
H23		749, 126	48, 581	<b>▲</b> 40.3	59, 829	<b>▲</b> 16. 7	<b>▲</b> 23. 6		
	うち単独分	640, 137	41, 513	<b>▲</b> 32.3	33, 669	▲ 3.9	<b>▲</b> 28. <sup>∠</sup>		
過去5年間平均		1, 264, 633	81, 075	<b>▲</b> 5.6		8. 4	<b>▲</b> 14. (		
	うち単独分	824, 509	52, 931	6. 7	30, 327	6. 0	0. 7		

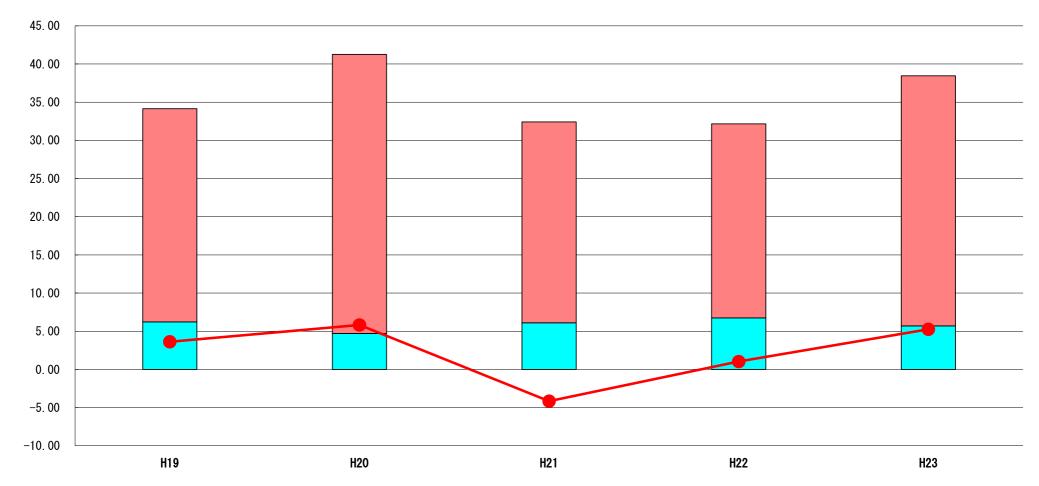
合計

## (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成23年度

三重県多気町

### 標準財政規模比(%)



### 標準財政規模比(%)

				7X 741 750	~~ (,,,
区分	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	27. 93	36. 56	26. 32	25. 41	32. 76
実質収支額	6. 22	4. 71	6. 10	6. 75	5. 70
<b>———</b> 実質単年度収支	3. 63	5. 83	<b>▲</b> 4.17	1. 03	5. 26

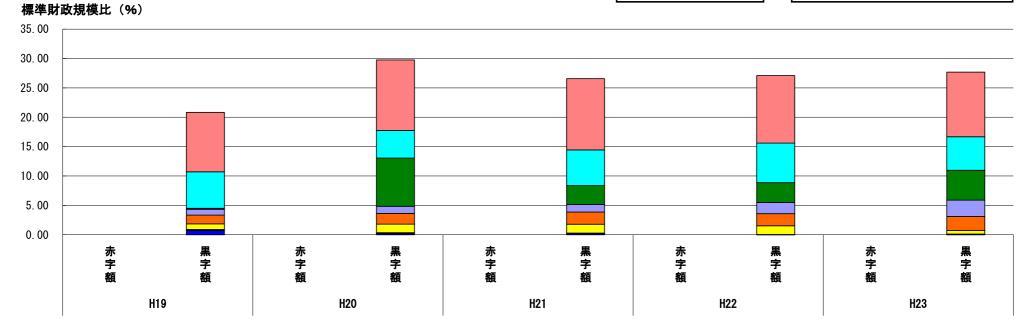
### 分析欄

平成21年度に財政調整基金の取崩し額が多額となったため同基金残高の割合が低下し、また、実質単年度収支もマイナスとなったが、平成22年度以降は回復傾向にある。今後も、財源確保の手段として安易に基金取崩しに頼ることなく、税収の確保や歳出額の削減等により健全な財政運営に取り組む。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成23年度

三重県多気町



### 標準財政規模比(%)

年度 会計	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計	10. 11	12. 00	12. 13	11. 49	11. 00
一般会計	6. 22	4. 70	6. 08	6. 74	5. 70
下水道事業会計	0. 16	8. 20	3. 21	3. 37	5. 09
国民健康保険特別会計	1.00	1. 21	1. 29	1. 91	2. 78
工業用水道事業会計	1. 48	1. 84	2. 07	2. 06	2. 39
介護保険特別会計	0. 98	1. 45	1. 50	1. 48	0. 60
農業集落排水事業特別会計	0. 15	0. 04	0. 02	0. 01	0. 07
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	0. 02	0. 06	0. 02	0. 02	0. 04
その他会計(赤字)	-	_	_	-	_
その他会計(黒字)	0. 71	0. 25	0. 25	0. 01	0. 01

### 分析欄

赤字額となった年度は無いが、公営企業会計及び特別会計とも一般会計 からの負担金や繰出金が増額傾向となっている。今後は、使用料や保険 料の適正化を図りつつ、建設改良費の抑制や効率的な施設維持管理、保 健指導の充実等による医療給付費の削減等に努める。

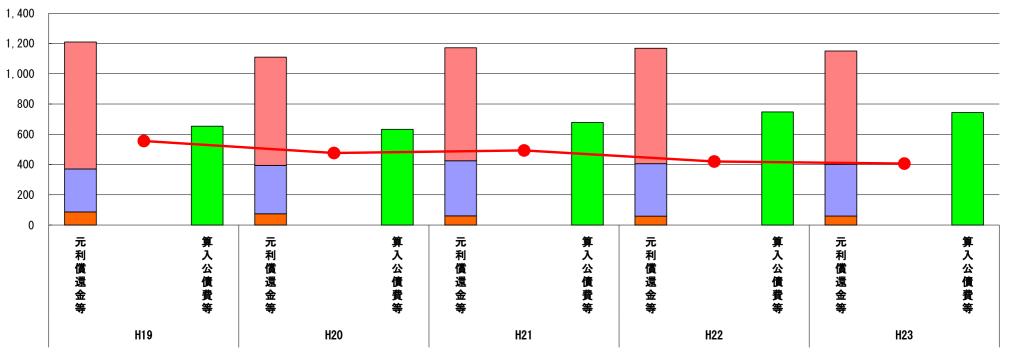
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

三重県多気町

(百万円)



(百万円)

						(0)11/
分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金	839	715	747	763	749
	減債基金積立不足算定額	_	1	1	1	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	1	ı	ı	_
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	284	320	364	347	342
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	87	75	61	59	60
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	1	-
	一時借入金の利子	0	0	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	654	633	678	748	744
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	556	477	494	421	407

### 分析欄

実質公債費比率の分子は年々減っているが、今後、 一般会計と公営企業会計において、元金償還が本格 化するものがあり、元利償還金及び公営企業債の元 利償還金に対する繰入金が増額となる予定である。 従って、実質公債費比率が上昇しないように、新たな 起債借入の抑制に努める。

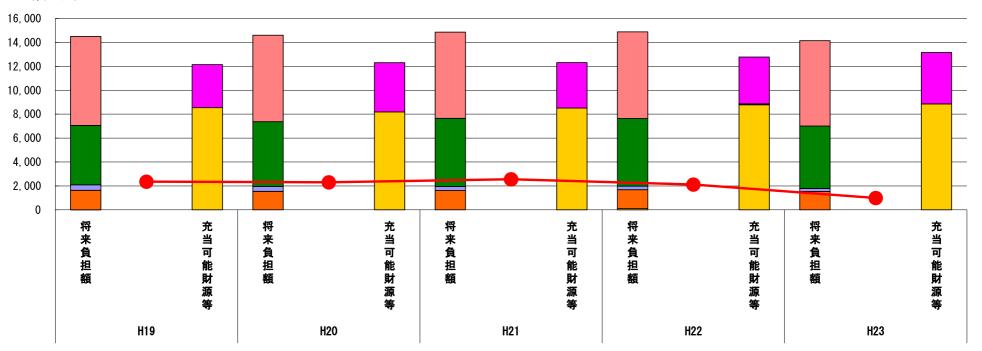
- ※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。
- ※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。
- ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

三重県多気町

(百万円)



1	古	F	Ш
١		/J	IJ

分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
	一般会計等に係る地方債の現在高	7, 441	7, 238	7, 212	7, 253	7, 137
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	4, 972	5, 418	5, 696	5, 661	5, 226
将来負担額(A)	組合等負担等見込額	454	407	349	292	246
付不負担領(A)	退職手当負担見込額	1, 630	1, 542	1, 605	1, 586	1, 537
	設立法人等の負債額等負担見込額	4	_	-	97	_
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	_
	充当可能基金	3, 599	4, 115	3, 800	3, 917	4, 305
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	_	_	-	80	-
	基準財政需要額算入見込額	8, 548	8, 191	8, 512	8, 786	8, 856
(A) - (B)	━━ 将来負担比率の分子	2, 353	2, 299	2, 550	2, 106	985

### 分析欄

将来負担比率の分子は、近年、減少している。今後も、一般会計や公営企業会計における起債借入額を抑制するとともに、起債残高を減少させ、併せて、基金積立てにより将来の財政運営に支障をきたさないように取り組む。

<sup>※</sup>平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。